

2021年度決算 会社説明会



2022年5月11日
四国電力株式会社

本日のテーマ

1. 2021年度 決算ハイライト
2. カーボンニュートラル実現に向けた取り組み
 - (1) 火力発電におけるCO₂排出削減に向けた取り組み
 - (2) 再生可能エネルギーの主力電源化
 - (3) 原子力発電の最大活用
 - (4) 電気エネルギーの更なる活用

<参考> 2021年度決算・経営指標等の経年実績

(1) 2021年度決算

- ・収支明細
- ・セグメント実績
- ・燃料諸元・需給関連費
への影響額

(2) 経営指標等の経年実績

- ・ROA・ROE
- ・経常損益・純損益
- ・自己資本比率
- ・有利子負債残高・有利子負債倍率
- ・キャッシュ・フロー
- ・設備投資額
- ・CO₂排出量・排出係数
- ・非化石電源比率

1. 2021年度決算ハイライト

(余 白)

2021年度決算ハイライト

【連結】

(億円)

	実績	前年差	ポイント
売上高	6,419	▲ 773 [+822]※	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料費調整額や卸販売収入の増加 ・収益認識に関する会計基準の適用に伴う売上の減少 (▲1,594) など
営業費用	6,554	▲ 573 [+1,026]※	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料価格の高騰や総販売電力量の増に伴う需給関連費用の増加 ・収益認識に関する会計基準の適用に伴う費用の減少 (▲1,598) など
営業損益	▲ 135	▲ 199	
経常損益	▲ 121	▲ 172	—
親会社株主に帰属する 当期純損益	▲ 62	▲ 91	—

※〔 〕は、収益認識に関する会計基準の適用影響を除いた場合

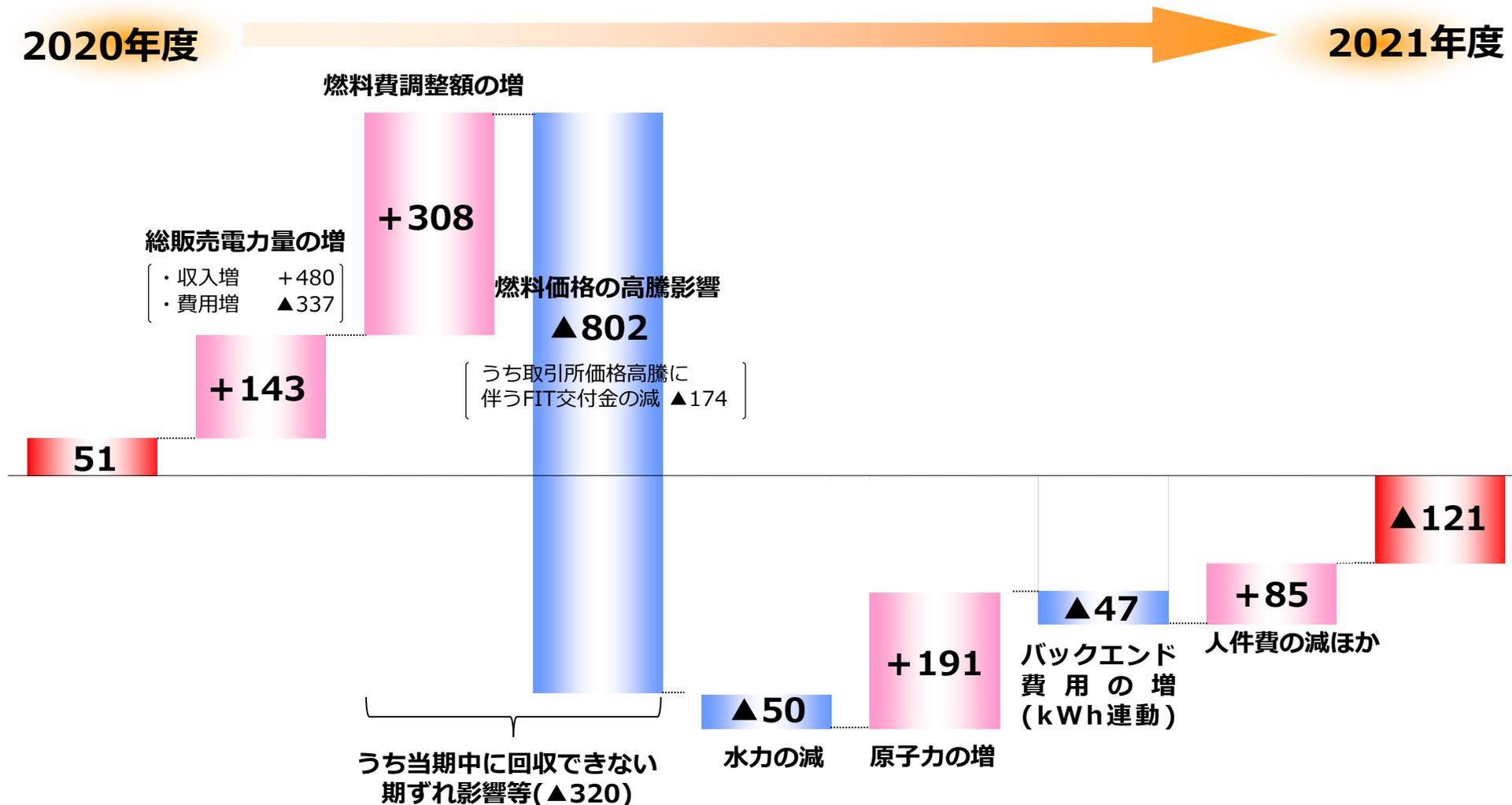
経常損益 前年度との差異内訳

【連結】

(単位：億円)

2020年度

2021年度



総販売電力量

➤ 小売販売

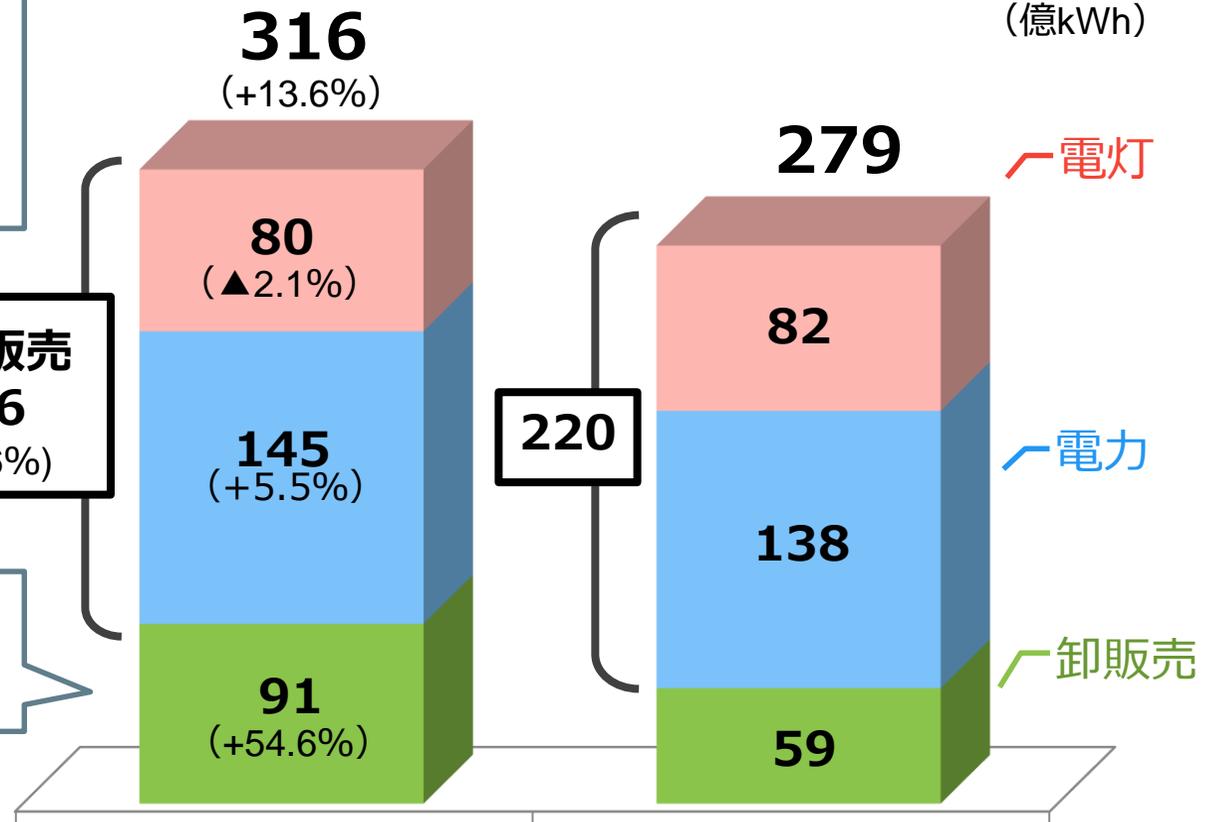
- ・新型コロナウイルス感染症による影響の緩和に伴う経済活動の回復等による電力需要の増 など

小売販売
226
(+2.6%)

➤ 卸販売

- ・卸電力取引所での販売増 など

(億kWh)

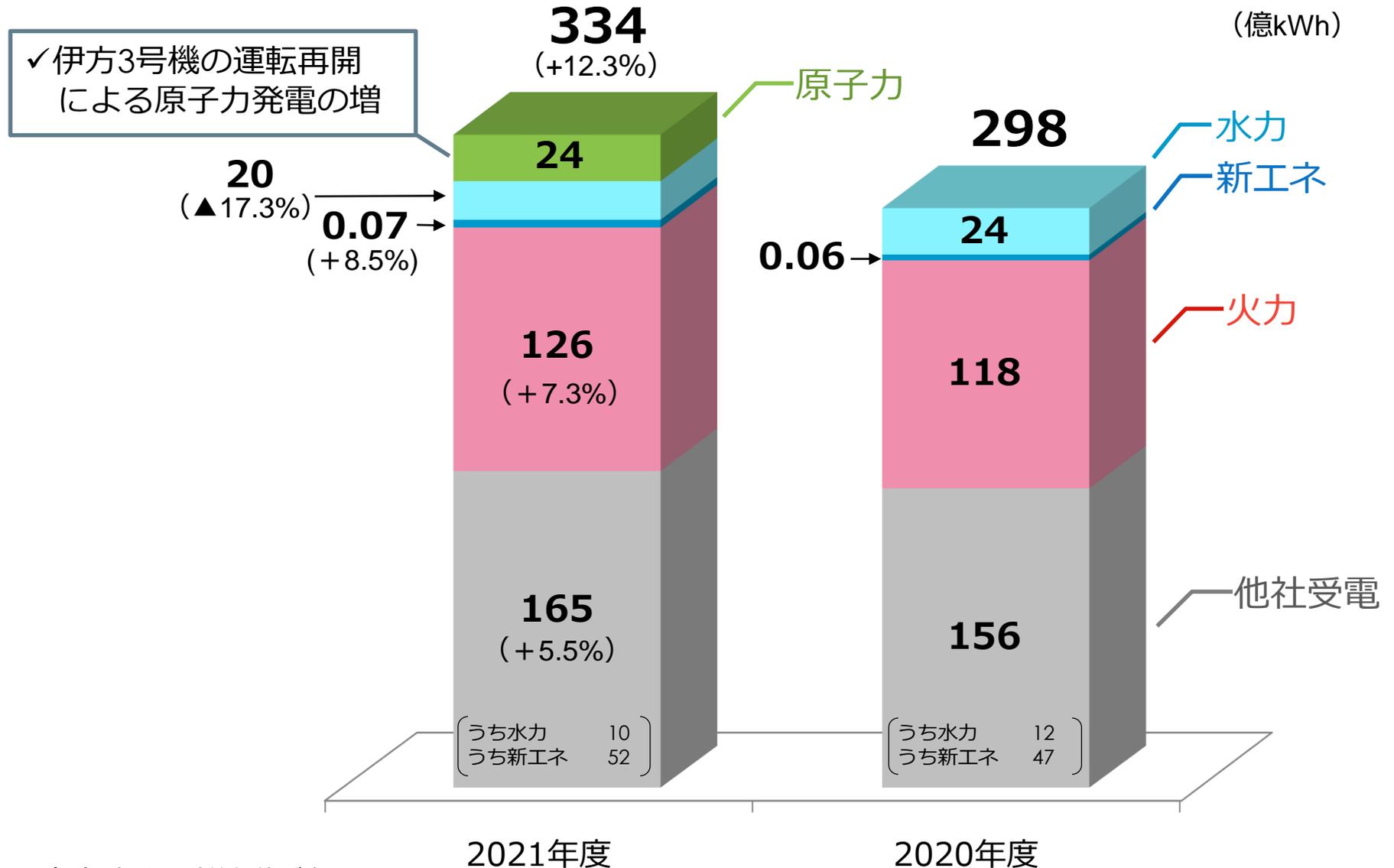


※1 () 内は、対前年伸び率

※2 決算日に未確定のインバランス電力量等は含めていない

季節	期間	2021年度	2020年度
夏季	6-9月	25.8 °C (平年差 +0.3 前年差 ▲0.5)	26.3 °C
冬季	12-3月	8.0 °C (平年差 +0.4 前年差 ▲1.0)	9.0 °C

発電電力量



※1 () 内は、対前年伸び率

※2 発電電力量については、2021年度から送電端電力量（従前は発電端電力量）に変更して記載

※3 決算日に未確定のインバランス電力量等は含めていない

キャッシュ・フロー

(注)プラスは収入、▲は支出 (億円)

		2021年度	2020年度	前年差
営業 キャッシュ・フロー	経常損益	▲ 121	51	
	減価償却費	627	585	
	その他	▲ 7	▲ 114	
	計	498	522	
投資 キャッシュ・フロー	設備投資	▲1,034	▲ 829	
	投融資	▲ 216	▲ 64	
	計	▲1,251	▲ 893	
フリー・キャッシュ・フロー		▲ 752	▲ 371	▲ 381
財務 キャッシュ・フロー	社債・借入金増加額	886	546	
	配当金支払額	▲ 62	▲ 62	
	その他	▲ 1	▲ 1	
	計	822	483	
手元資金の増加額		74	111	

財政状態

(億円)

	2021年度末	2020年度末	増 減
資 産	15,007	14,304	703
（うち事業用資産）	(8,807)	(8,575)	(232)
（うち投資等）	(4,948)	(4,537)	(411)
負 債	11,854	11,024	830
（うち社債・借入金）	(8,602)	(7,716)	(886)
（うち未払費用等）	(3,251)	(3,307)	(▲ 56)
純 資 産	3,152	3,279	▲127
（うち利益剰余金）	(1,666)	(1,793)	(▲127)
（うちその他の包括利益累計額）	(71)	(72)	(▲ 1)
自己資本比率	20.8%	22.8%	▲ 2.0%

利益配分（配当）

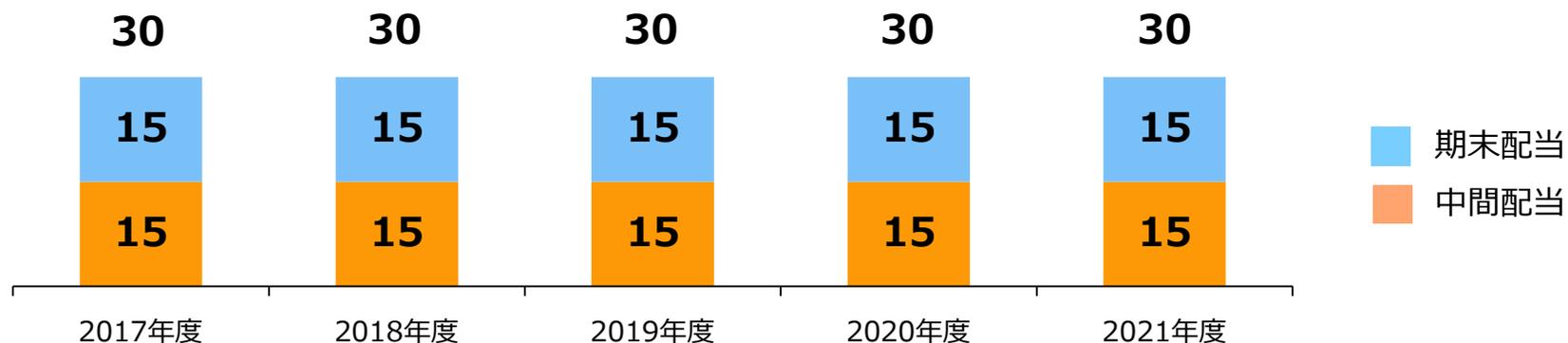
1株当たり配当金

	2021年度	2020年度
中間配当	15円	15円
期末配当	15円	15円

※ 2021年度の期末配当については、本年6月に開催予定の第98回定時株主総会の決議をもって、正式に決定。

1株当たり配当金の推移

(円)



2022年度 連結業績予想および配当予想

- 2022年度の連結業績予想および配当予想は、ロシアのウクライナ侵攻以降、燃料価格の先行きは、一層不透明な状況となっており、通期の業績を見通すことが困難であることから、未定としております。
- 今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

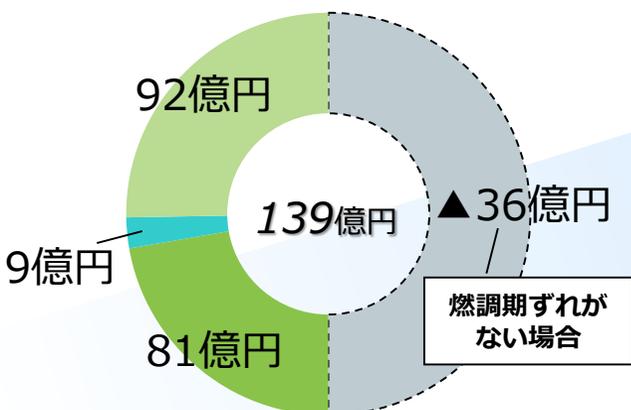
経営目標 ①セグメント別利益目標

「電気事業」と「電気事業以外の事業」を両輪に成長を加速し、グループ全体の目標利益水準の達成を目指してまいります。

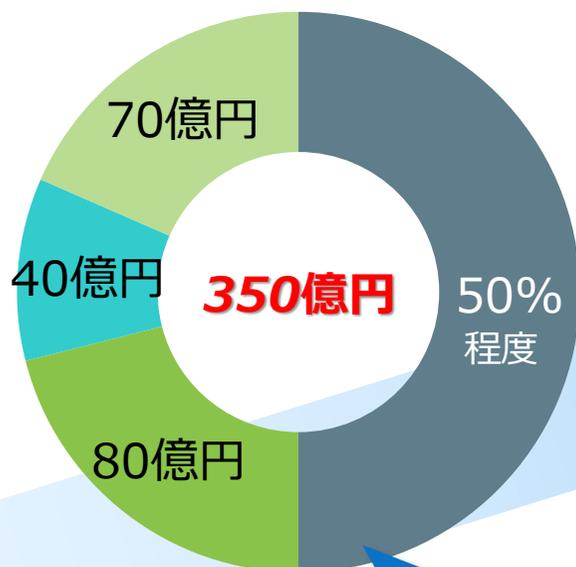
- 電気事業
- 情報通信事業
- 国際事業
- その他事業

2021年度実績

[燃調期ずれがない場合]

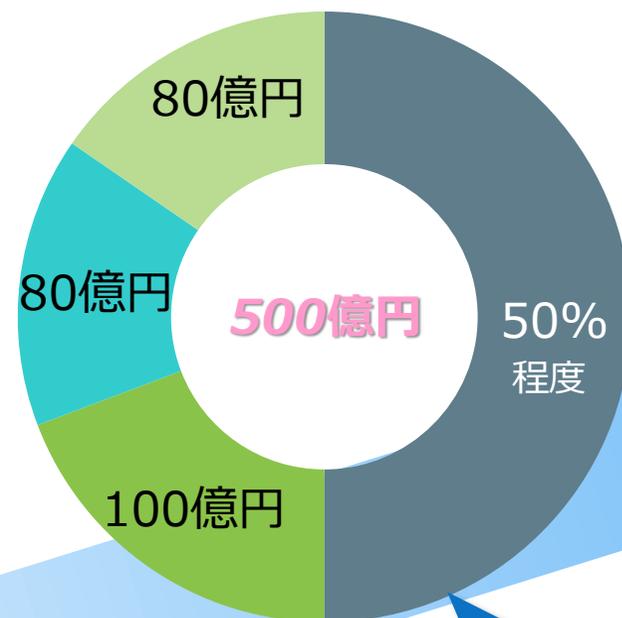


2025年度 (目標)



発電・販売事業 : 110億円程度
送配電事業 : 60億円程度

2030年度 (長期目標)

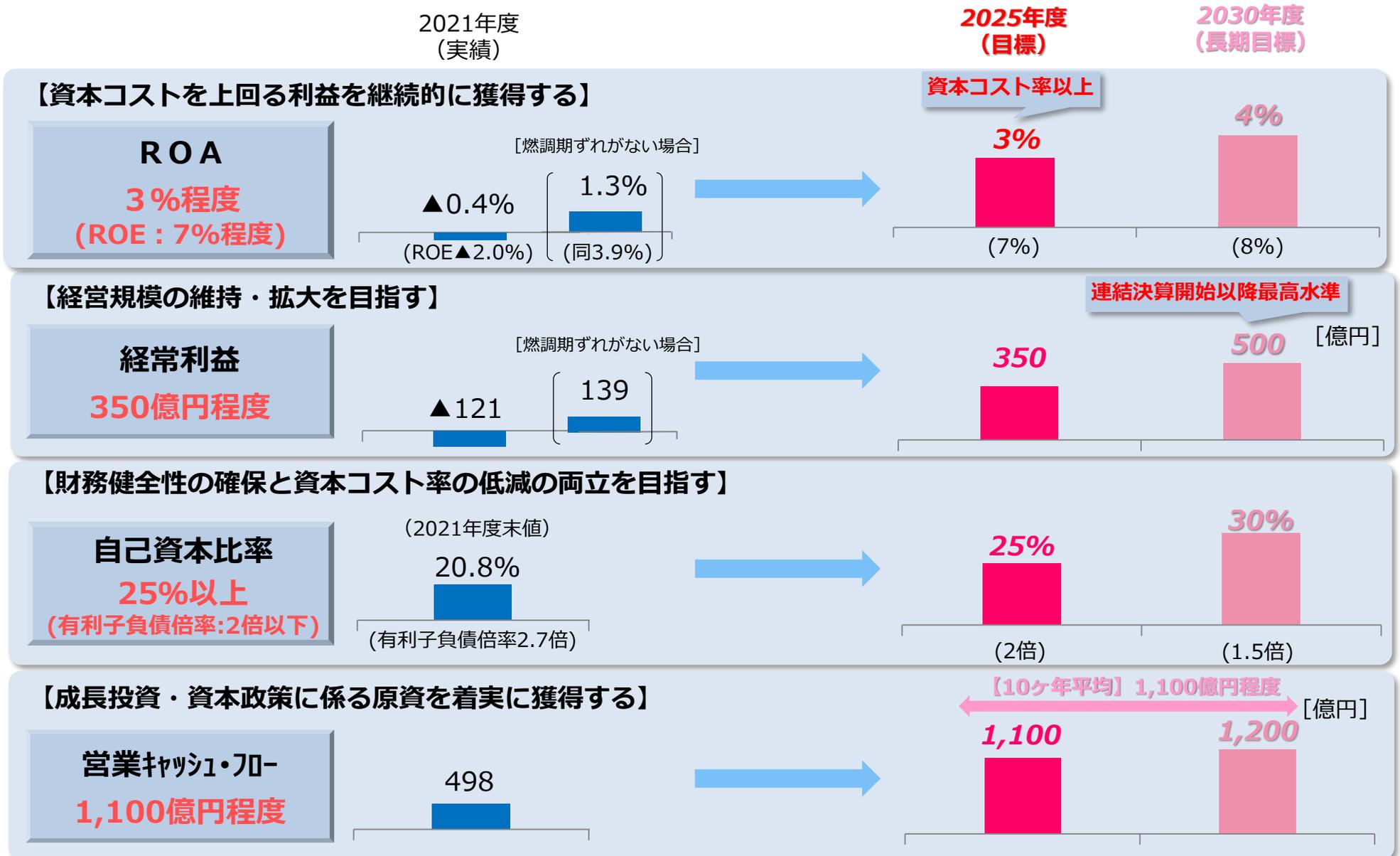


発電・販売事業 : 180億円程度
送配電事業 : 60億円程度

グループ全体の目標利益水準に対し、電気事業で1/2、電気事業以外の事業で1/2の獲得を目指す

※セグメント別利益は内部取引(7億円)消去前

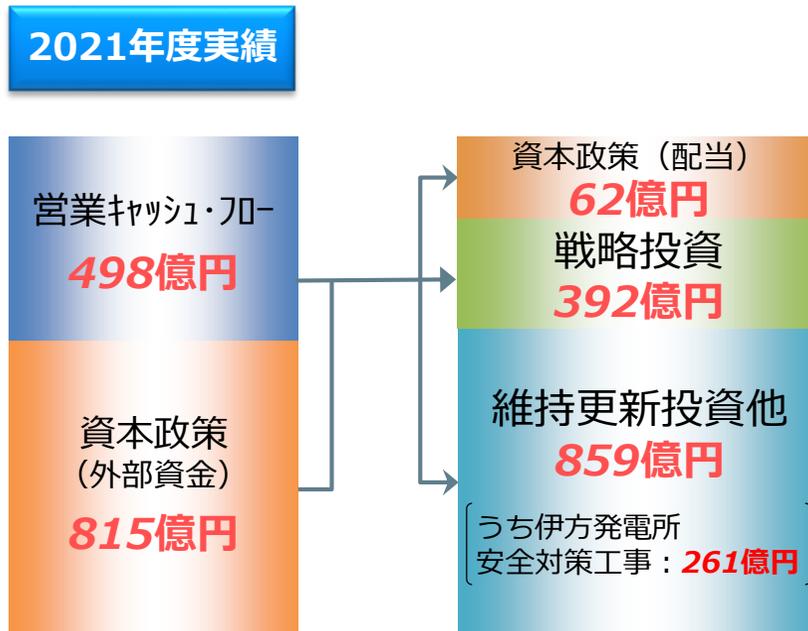
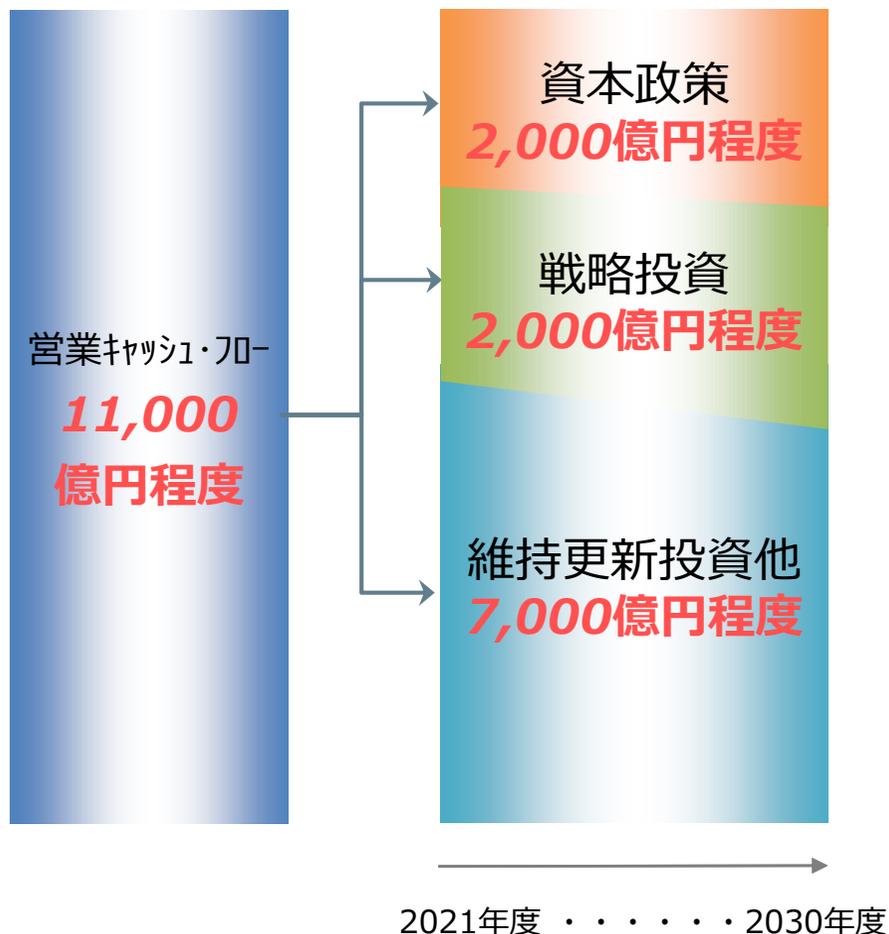
②経営指標〔連結〕



※ ROAは「事業利益(経常利益+支払利息)÷総資産(期首・期末平均)」にて算定

③キャッシュフロー配分

目標（2021～30年度の10ヶ年累計）



④株主還元方針

株主還元の基本方針

- 安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断してまいります。

目指すべき目標

- 伊方3号機の安全・安定稼働による事業運営の正常化と安定的な収益の確保等を前提に、まずは**1株当たり配当額50円の早期実現**を目指してまいります。
- **2030年度に向けては、目標利益水準の達成により、更なる株主還元の拡大**を目指してまいります。

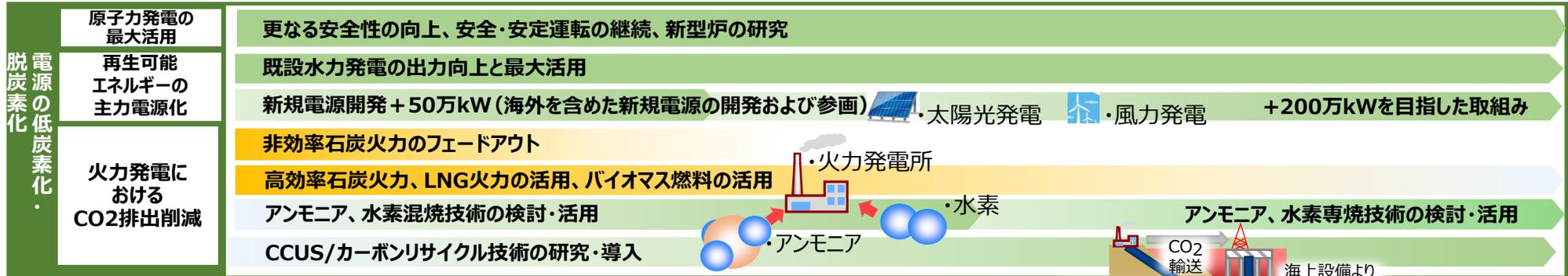
2. カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

2050年カーボンニュートラルへの挑戦

- 当社は「よんでんグループ中期経営計画2025」（2021年3月）における長期重点課題の一つとして、「2050年カーボンニュートラル」へ挑戦し、持続可能な社会の実現に貢献することとしています。
- 2021年度においては、火力発電におけるCO₂排出削減、再生可能エネルギーの主力電源化、原子力発電の最大活用および電気エネルギーの更なる活用について、具体的な検討を進めてまいりました。

2030年度

2050年度



自社CO₂排出量※の削減目標

1,962万t-CO₂
(2013年度FIT無償配分前)

2030年度に
▲50%を目指す
(2013年度比)

※「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき算定した、小売販売電力におけるCO₂排出量

2050年の
カーボンニュートラルを
目指す

CO₂
実質
ゼロ

電気エネルギーの更なる活用

電化の推進（他熱源からの切替）、自家発電の低炭素化促進、CO₂フリー料金メニューの拡大

蓄電池・EVリソースの拡大、VPP・デジタル技術活用

エネルギー関連複合サービス提供

CO₂フリー電源による水素製造技術の研究・導入

発電予測精度向上・コネクト&マネージによる再エネ導入拡大

送配電設備・需給運用の最適化

カーボンニュートラルに向けた外部環境整備
(国の2050年カーボンニュートラルグリーン成長戦略などより)

CO₂フリー燃料（アンモニア、水素）の低価格化、供給安定化の実現
(2030年時点目標=アンモニア：10円台後半/Nm³-H₂、水素：30円/Nm³)

CCS関連技術の進歩、環境の成熟（適地調査の進展、技術開発の進捗）



(2050年時点目標=水素：20円/Nm³)

(関係法令の整備、社会的受容性の確立)

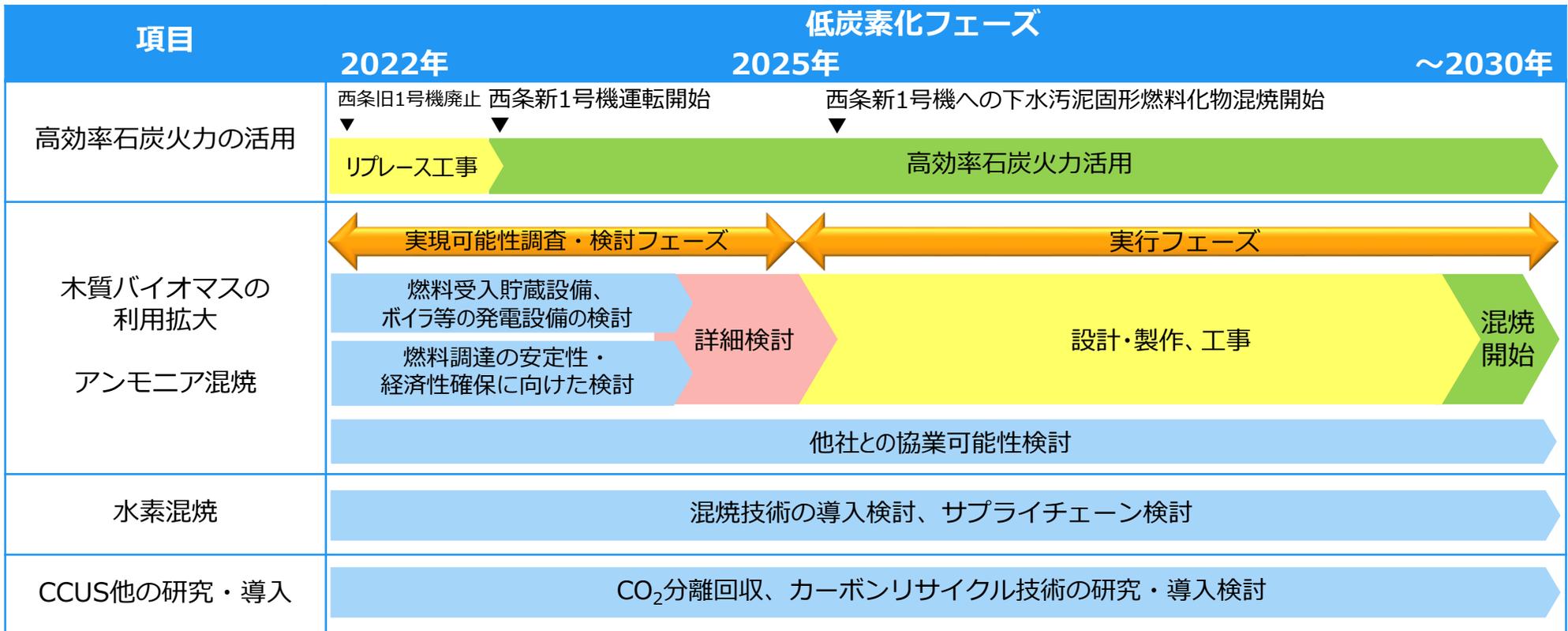
洋上風力の発電コストの低減(2030~35年目標=8~9円/kwh)

GXリーグでの取組を通じた経済社会システム全体の変革(2022年3月に当社も基本構想へ賛同)

(1) 火力発電におけるCO₂排出削減に向けた取り組み (1/2)

- 当社では、2030年までの期間を低炭素化フェーズと位置づけ、現在、経年化の進んだ西条発電所1号機の高効率ユニットへのリプレースや、同機における2025年からの下水汚泥固形燃料化物の混焼などのCO₂排出削減施策を進めています。
- また、2030年までに石炭火力での木質バイオマスの利用拡大やアンモニア混焼の導入を目指して、検討を進めてまいります。
- 水素、CCUS等についても、技術面の確立、経済性の確保等の状況を踏まえて火力発電所での導入の可能性について幅広く検討してまいります。

◇低炭素化に向けたロードマップ



(1) 火力発電におけるCO₂排出削減に向けた取り組み (2/2)

◇高効率石炭火力へのリブレース

- 高経年石炭火力である西条発電所1号機を廃止し、現在、最新鋭の高効率な超々臨界圧（USC）発電設備へとリブレースする工事を実施しております。同発電所では、リブレース後も、木質バイオマスを引き続き混焼するとともに、新たに下水汚泥固形燃料化物の混焼を開始することにより、CO₂排出削減を図る計画です。



西条発電所新1号機 完成予想図

<西条発電所1号機の概要>

	新1号機	旧1号機
運転開始時期	2023年6月（予定）	1965年
定格出力	50万kW	15.6万kW
発電効率	43%以上	約38%
燃料	石炭 木質バイオマス 下水汚泥固形燃料化物※1	石炭 木質バイオマス

※1 2025年10月から混焼開始予定

◇下水汚泥固形燃料化物の混焼について

- 当社は、日鉄エンジニアリングと共同で、松山市が公募した「西部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業」に参画しております。
- 本事業は、従来は焼却処分されていた下水汚泥から固形燃料化物を製造して有効利用を図る四国初の取り組みであり、西条発電所新1号機においてバイオマス燃料として混焼することでCO₂排出削減を図ります。



下水汚泥固形燃料化物

<下水汚泥固形燃料化物混焼計画の概要>

混焼開始時期	2025年10月（予定）
混焼量	年間4,900 t 程度
CO ₂ 排出削減量	年間8,000 t 程度

◇アンモニア混焼に関する実現可能性調査

- 石炭火力の低炭素化施策の一つであるアンモニア混焼の実現可能性調査のため、社外の知見を取り入れながら、アンモニア受入貯蔵設備に関する機器仕様等の基礎検討や技術課題の抽出を進めてきました。
- 今後、アンモニア受入貯蔵設備の課題解決に向けた検討に加え、ボイラ等の発電設備改造に関する仕様検討や燃料調達の安定性・経済性確保に向けた検討を行い、導入の可能性を見極めてまいります。

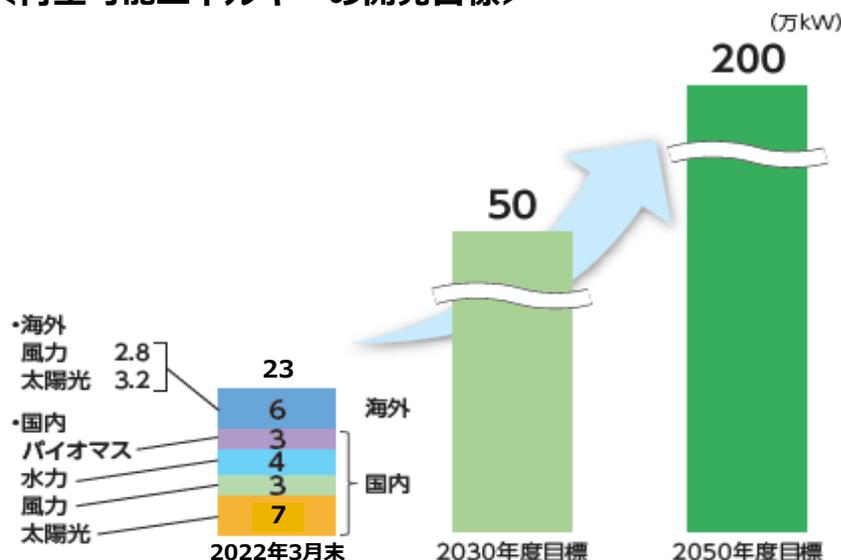
(2) 再生可能エネルギーの主力電源化 (1/3)

○当社グループは、国内外で2030年度までに50万kW、2050年度までに200万kWの再生可能エネルギーの開発を目指し、各種案件への参画や開発可能地点の発掘などの取り組みを進めています。

◇再生可能エネルギーの新規開発目標

- 再生可能エネルギーの新規開発については、2022年3月末時点で約23万kW（前年度比+5.9万kW）となりました。
- この結果、当社グループが保有する再生可能エネルギー容量は、約135万kWとなっています。

<再生可能エネルギーの開発目標>



※ 水力は、2000年度以降の増出力分を含む

◇再生可能エネルギー開発のロードマップ

電源種別	2022年	2025年	~2030年
水 力	既設水力発電所の出力向上と最大活用		
	▼黒藤川水力運転開始 (2024.6予定)		
太陽光	新規開発地点の発掘・計画・工事		
	▼長谷池水上太陽光運転開始 (2022.8予定)		
	ため池・荒廃農地等を活用した開発		
風 力	既設発電所の買取 (HPでも受付中)		
	▼今ノ山運転開始 (2027予定)		
	陸上風力事業への参画・新規開発地点の発掘		
	既設陸上風力発電所のリプレース		
バイオマス	洋上風力事業への参画		
	▼平田バイオマス運転開始 1号：2022.6予定 2号：2023.4予定	▼大洲バイオマス運転開始 (2024.8予定) ▼坂出バイオマス運転開始 (2025.6予定)	
	▼下水汚泥燃料化事業開始 (2025.10予定)		
	バイオマス発電事業への参画		
	新規開発地点の発掘		

(2) 再生可能エネルギーの主力電源化 (2/3)

◇坂出バイオマス発電事業への参画

- ・本事業では、香川県坂出市に国内最大級のバイオマス発電所（約7.5万kW）を建設し、輸入した木質ペレットを燃料に発電を行い、FIT制度を利用して四国電力送配電株式会社に売電することを計画しています。
- ・本年11月の工事着工、2025年6月の運転開始を目指しています。

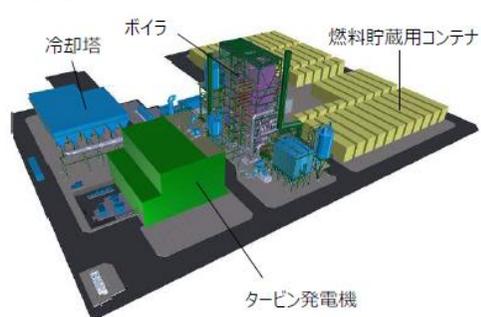
<事業概要>

	坂出バイオマス発電事業（香川県）
建設予定地	香川県坂出市林田町
事業主体	坂出バイオマスパワー合同会社
出資者	当社（36%）、安藤ハザマ、プロミネットパワー（東京ガス子会社）、イーレックス、新光電装、坂出郵船組
出力	7.5万kW
工事着工	2022年11月（予定）
運転開始	2025年6月（予定）

<位置図>



<発電所イメージ>



◇今ノ山風力発電事業への検討参画

- ・本事業では、高知県土佐清水市と幡多郡三原村にまたがる今ノ山の稜線部に、国内最大規模となる陸上風力発電所（19.3万kW）を建設・運営するもので、2024年の工事着工、2027年の運転開始を予定しています。

<事業概要>

	今ノ山風力発電事業（高知県）
建設予定地	高知県土佐清水市および幡多郡三原村
事業主体	今ノ山風力合同会社
出資者	当社（3割程度）、住友商事、ジャポソウインドエンジニアリング、北拓
出力	19.3万kW
工事着工	2024年（予定）
運転開始	2027年（予定）

<位置図>



(2) 再生可能エネルギーの主力電源化 (3/3)

◇黒藤川水力発電所の着工

- ・当社は、愛媛県上浮穴郡久万高原町で、最大出力1,900kWの黒藤川水力発電所の建設を進めています。
- ・四国域内では、新たな大規模水力発電所の開発適地に乏しいことから、当社としては、30年ぶりとなる新たな水力発電所の開発ですが、地域の皆さまのご理解・ご協力を頂きながら、安全を最優先に工事を進め、2024年6月の運転開始を目指しています。

<事業概要>

	黒藤川水力発電所（愛媛県）
建設予定地	愛媛県上浮穴郡久万高原町
型式	流れ込み式
出力	1,900kW
年間発電量	850万kWh
工事着工	2021年6月
運転開始	2024年6月（予定）

<発電所イメージ>



◇グループ会社における再エネ事業の取り組み

- ・四電エンジニアリングの取り組み
 - ✓四電エンジニアリングは、全国各地において風力発電設備や太陽光発電設備等のEPC（設計/調達/建設）やO&M（運転保守）を実施しているほか、風力・太陽光発電事業も行っており、至近では新潟県阿賀野市や愛知県知多市の太陽光発電業に参画しています。



阿賀野メガソーラー（新潟県）

- ・四電ビジネスの取り組み
 - ✓四電ビジネスは、当社発電所での運転管理業務の経験を活かし、2021年4月にバイオマス発電の運転管理等を行う子会社（YBパワーサポート）を設立しました。
 - ✓また、愛媛県大洲市において、前田建設工業、石油資源開発ほかと共同で、2024年8月の運転開始を目指して、出力約5万kWの木質バイオマス発電所の建設計画を進めています。
- ・四電工の取り組み
 - ✓四電工は、太陽光発電設備の建設工事を数多く手がけており、その蓄積された技術やノウハウを活用し、サンシャインパーク安芸の太陽光発電事業を行っています。
 - ✓さらに、太陽光発電事業を実施する子会社としてヨンコーソーラーを設立し、四電工グループ全体で約5万kW（発電総出力）の太陽光発電所を保有するとともに、発電所のO&Mも行っています。

(3) 原子力発電の最大活用 (1/2)

○確立した脱炭素電源である原子力発電について、安全で安定的な運転を継続することで最大限活用し、カーボンニュートラルの実現に貢献します。

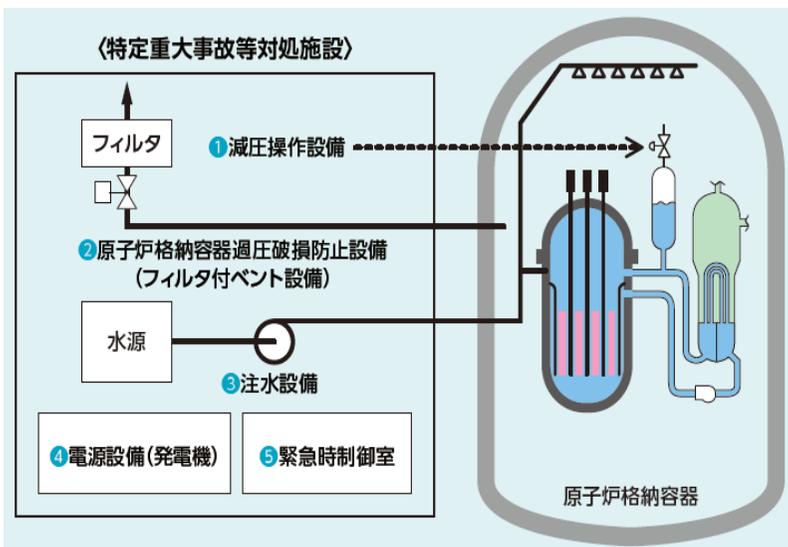
◇安全・安定運転の継続（施設の拡充）

・特定重大事故等対処施設の設置

特定重大事故等対処施設は、原子炉建屋などへの大型航空機の衝突やテロリズム等による原子炉格納容器の破損を防止するための機能を有するバックアップ施設で、新規規制基準で設置が求められています。

施設の設置に際しては、安全確保を大前提に最大限の工程短縮を目指して、工事着工の前倒しや工事計画の分割申請などの対策を実施したうえで、2021年10月から運用を始めました。

<特定重大事故等対処施設の仕組み>



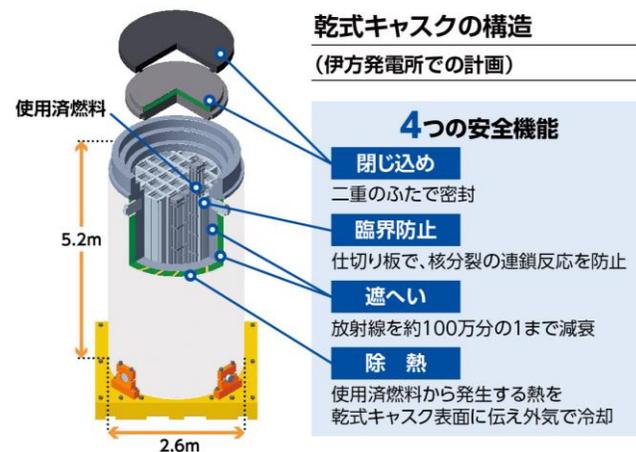
・使用済燃料の乾式貯蔵施設の設置

当社は、伊方発電所の使用済燃料を再処理工場に搬出するまでの間、一時的に保管する乾式貯蔵施設の設置について、2020年末に地元の事前了解をいただきました。

乾式貯蔵施設については、プールで15年以上冷却された使用済燃料を空気の自然対流で冷却することから、安全性に優れています。

2021年7月には、原子力規制委員会から設計・工事計画の認可を得ており、2024年度の運用開始を目指して建屋および機器等の設置工事を進めています。

<乾式キャスクの構造>



(3) 原子力発電の最大活用 (2/2)

◇安全・安定運転の継続（運転管理、教育訓練等）

・運転管理および保全の適切な実施

伊方発電所では、13カ月以内に1回、運転を停止して法定の定期検査を実施しているほか、運転中は、24時間体制で設備の運転監視や巡視を行うことで、計画的な運転管理・保全を実施し、安全・安定運転の継続を図っています。

・運転・保修員への教育訓練

当社では、運転員・保修員の技術・知識の向上を図るため、伊方発電所と同等の設備を設置した松山市の原子力保安研修所において、様々な事象に最適な行動がとれるよう継続的に訓練を実施しています。

・事故対応への備えの強化（訓練、協力体制）

伊方発電所では、重大事故に対応する訓練として、個々の対応手順毎に行う個別訓練と、関係箇所が一体となって実施する総合訓練を反復実施することで、グループ会社・協力会社を含めた事故対応要員の習熟度を高めています。

また、当社は、原子力災害への備えとして、原子力事業者12社間で相互に要員派遣や資機材貸与等の人的・物的支援を行う協定を締結しているほか、より迅速な対応を図る観点から、地理的距離の近い西日本の電力5社間で、追加協力の協定を締結しています。

<原子力保安研修所（シミュレーター室）での運転訓練>



<総合訓練の様子>



(4) 電気エネルギーの更なる活用 (1/3)

○脱炭素ニーズの高まりやエネルギー事業に係る技術革新等を踏まえ、従来の電化推進のほか、蓄電池・EVの普及拡大やVPP・デジタル技術の活用などにより、電気エネルギーの更なる活用に取り組んでいます。

◇分散型エネルギー事業の展開

- ・当社グループでは、電気エネルギーの更なる活用に向けて、お客さまや地域社会における蓄電池・EV普及拡大を後押ししています。
- ・また、VPP・デジタル技術を活用したアグリゲート事業やその先にあるエネルギー関連複合サービスの展開も念頭に、分散型エネルギー事業に取り組んでいます。

<事業展開イメージ>



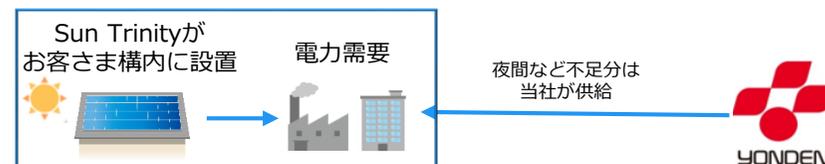
※ PV (太陽光発電)、EV (電気自動車)、VPP (仮想発電所)

※ 以下では、STEP1・2の事例を紹介

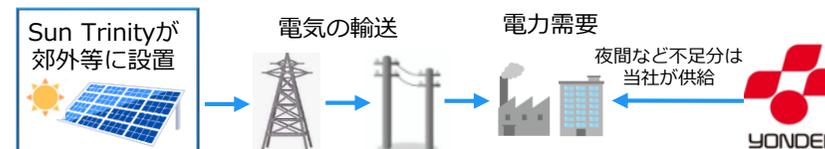
◇STEP1の事例：太陽光PPA事業の推進

- ・当社は、高圧以上の法人・自治体向けに、事業者が太陽光発電設備を導入・運用し、需要家に電力・環境価値を販売する太陽光PPA事業を推進しており、本年3月には、住友商事、シンガポールのサンシープ・グループ※とともに、同事業を担う新会社「Sun Trinity」を設立しました。
※東南アジアの屋根置き太陽光発電事業でトップシェアの会社
- ・本事業では、当社・住友商事が有する電力事業の知見や国内の幅広い事業基盤に加え、サンシープが有する世界トップクラスの技術力や太陽光モジュールなどの調達力を活用して、需要家に太陽光発電を活用した最適な再エネ電力・環境価値を提供できる点が強みとなっています。

<オンサイトPPA>



<オフサイトPPA>



※ PPA事業における当社グループの役割：発電設備の保守管理、電気の輸送、電気の需給調整 など

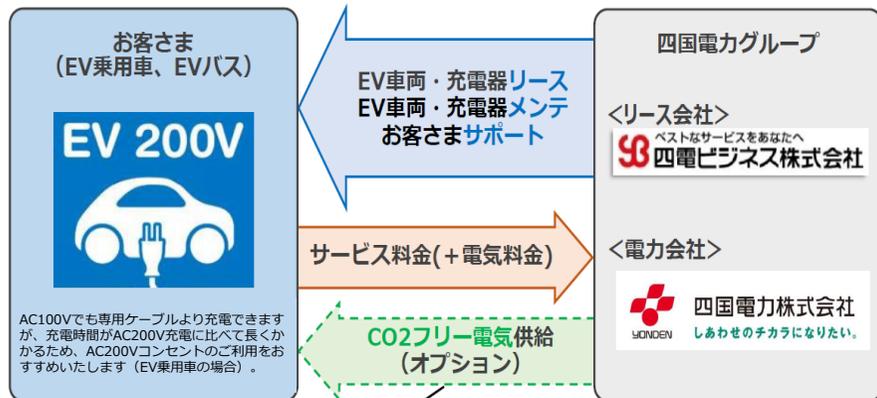
(4) 電気エネルギーの更なる活用 (2/3)

◇STEP1の事例：EVの普及拡大

(1) EV・充電器導入サービス (法人・自治体向け)

- 法人・自治体のお客さまを対象に「EV乗用車、EVバスと充電器をセットにしたリースサービス」や「EV充電にCO2フリー電気を供給するオプション」などをワンストップで提供しています。
- また、お客さまが保有する業務用車両の台数を削減することでコスト削減に繋がるEVカーシェアリングについて、ご提案しています。

<契約内容のイメージ>



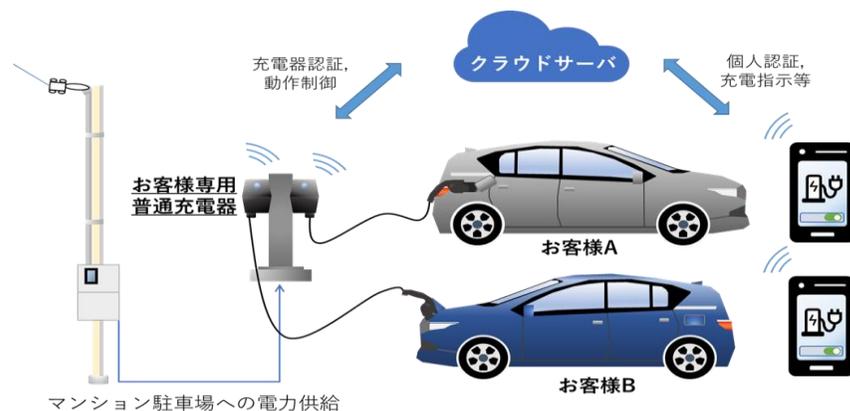
CO2排出量を100%削減

お客さまの個別のご要望に応じ、オプションサービスとして、EV充電分相当の電気をCO2排出ゼロで提供。



(2) マンション向けEV充電器設置サービス (個人・法人)

- 本サービスは、既設マンション駐車場の各区画にお客さま専用のEV充電設備と電気を提供するものです。EVの普及を妨げる一要因である集合住宅における充電設備の設置に係るソリューションサービスとして、2022年度上期の事業開始を予定しており、順次法人向け等に拡大してまいります。



(3) 業務用車両を2030年度までに100%電動化

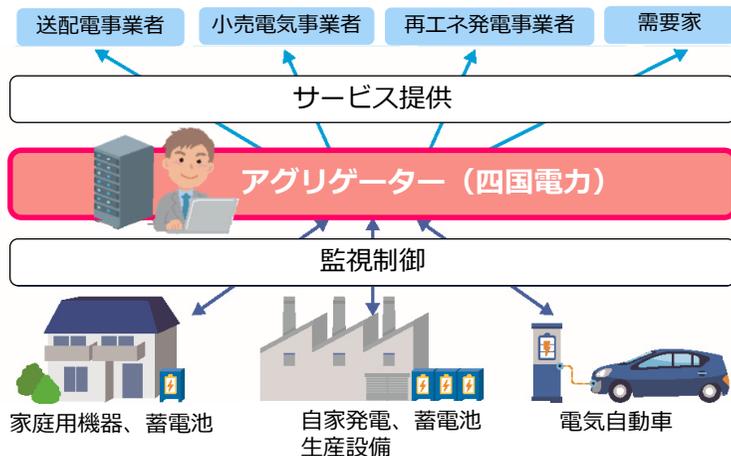
- 当社および四国電力送配電は、2030年度までに業務用の車両を100%電動化※にする目標を掲げ、モビリティの電動化を通じた社会の脱炭素化に貢献してまいります。
- ※ 円滑な業務運営に支障を来すおそれのある緊急・工事用車両等は除く

(4) 電気エネルギーの更なる活用 (3/3)

◇STEP2の事例：VPP・デジタル技術活用

- ・当社は、リソースアグリゲーターとして参画した2021年度までの実証事業を通じて、
 - ✓ 業務用・産業用蓄電池や自家発電設備を活用した遠隔制御
 - ✓ 上記を含む分散型エネルギーリソース（以下、DER）を活用した電力取引市場での取引
 について技術的な目途を得ています。
- ・既に容量市場等では、DERを使った取引に参入していますが、2022年度は、新設されるアグリゲーターライセンスを取得し、需給調整市場への参入を目指しており、引き続き活用可能なリソースの拡大を図ってまいります。

<VPP・デジタル技術活用したアグリゲーター事業のイメージ>



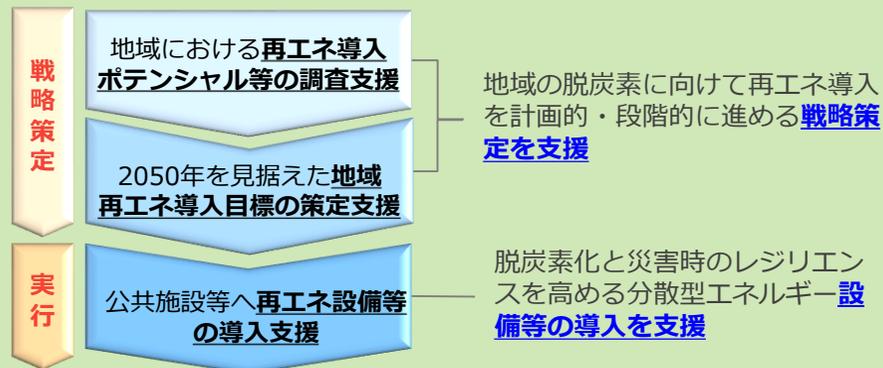
[トピックス] 地域社会における脱炭素化の支援

◆ コンサル&ソリューションの提供

- ・地域社会における脱炭素化機運が高まるなかで、当社グループは、自治体や学校にも太陽光発電や蓄電池、省エネ対策等のコンサル・ソリューションを実施しています。
- ・本年2月には、伊予銀行と「地域のカーボンニュートラルに向けた取組支援に係る連携協定」を締結し、両社の商品・サービスと四国地域の強みを組み合わせて、地域社会の脱炭素化を支援しています。

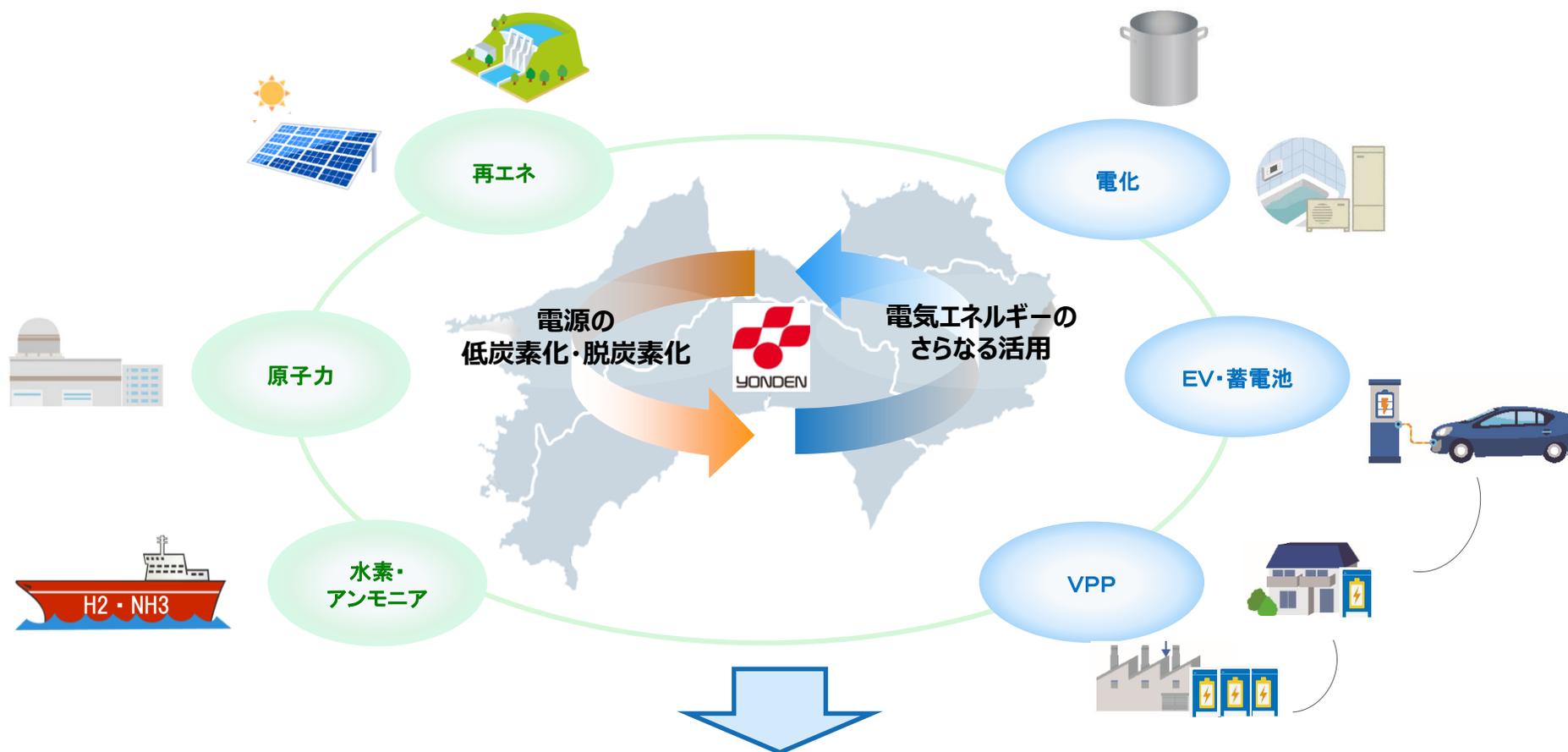


<参考> 自治体向けコンサルの流れ



終わりに

○当社は、エネルギー供給を支える責任ある事業者として、ステークホルダーの皆さまとともに、「電源の低炭素化・脱炭素化」と「電気エネルギーの更なる活用」による電力需給の両面から「2050年カーボンニュートラル」へ挑戦していくことで、四国地域における持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



<参考>

2021年度決算・経営指標等の経年実績

(1) 2021年度決算関係

収支明細

(億円)

		2021年度	2020年度	前年差	伸び率
売上高	電気事業				
	小売販売収入	3,877	4,128	▲ 251	▲ 6.1%
	卸販売収入	1,146	679	467	68.6%
	その他収入	328	1,354	▲ 1,026	▲ 75.8%
	小計	5,352	6,163	▲ 811	▲ 13.2%
	その他事業	1,067	1,028	39	3.7%
	合計	6,419	7,192	▲ 773	▲ 10.7%
営業費用	人件費	433	527	▲ 94	▲ 17.9%
	燃料費	1,068	558	510	91.1%
	購入電力料	1,864	2,389	▲ 525	▲ 22.0%
	減価償却費	536	493	43	8.7%
	修繕費	542	581	▲ 39	▲ 6.8%
	原子力バックアップ費用	86	37	49	129.1%
	その他費用	1,075	1,622	▲ 547	▲ 33.7%
	小計	5,606	6,211	▲ 605	▲ 9.7%
	その他事業	948	916	32	3.5%
	合計	6,554	7,127	▲ 573	▲ 8.0%
営業損益	▲ 135	64	▲ 199	-	
営業外損益	14	▲ 12	26	-	
経常損益	▲ 121	51	▲ 172	-	
渇水準備引当金取崩	▲ 65	-	▲ 65	-	
特別損失	15	-	15	-	
税引前当期純損益	▲ 70	51	▲ 121	-	
法人税ほか	▲ 8	21	▲ 29	-	
親会社株主に帰属する当期純損益	▲ 62	29	▲ 91	-	

(差異理由：億円)

①	①【小売販売収入】 ・販売電力量の増 (+98) ・燃料費調整額の増 (+308) ・収益認識会計基準の適用に伴う賦課金の減 (▲570) 他																							
②	②【卸販売収入】 ・販売電力量の増 (+382) 他																							
③	③【その他収入】 ・収益認識会計基準の適用に伴う交付金の減 (▲1,066) 他																							
④	④【人件費】 ・退職給付に係る数値計算上の差異の償却影響 (▲81) 他																							
⑤	⑤【需給関連費（燃料費+購入電力料）】 ▲15 ・総販売電力量の増 (+337) ・原子力の増 (▲191) ・水力の減 (+50) ・燃料価格の高騰 (+628) ・収益認識会計基準の適用に伴う購入電力料からの交付金控除額 (▲859) [※] 他 ※ 取引所価格高騰に伴う交付金の減+174を含む																							
⑥	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>2021年度</th> <th>2020年度</th> <th>前年差</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">全日本 CIF</td> <td>石炭 (\$/t)</td> <td>159</td> <td>80</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>原油 (\$/b)</td> <td>77</td> <td>43</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>LNG (\$/t)</td> <td>621</td> <td>390</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td colspan="2">為替レート (円/\$)</td> <td>112</td> <td>106</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>			2021年度	2020年度	前年差	全日本 CIF	石炭 (\$/t)	159	80	79	原油 (\$/b)	77	43	34	LNG (\$/t)	621	390	231	為替レート (円/\$)		112	106	6
		2021年度	2020年度	前年差																				
全日本 CIF	石炭 (\$/t)	159	80	79																				
	原油 (\$/b)	77	43	34																				
	LNG (\$/t)	621	390	231																				
為替レート (円/\$)		112	106	6																				
⑦	⑦【その他費用】 ・収益認識会計基準の適用に伴う納付金の減 (▲570) ・ソフトウェア取得・改造による増 (+14) 他																							
⑧	⑧【営業外損益】 ・持分法投資利益の増 (+10) 他																							
⑨	⑨【特別損失】 ・昨年1月の市場価格高騰事象に起因するインバランス収支還元損失 (+15)																							

セグメント実績

(億円)

		2021年度	2020年度	前年差	主な差異理由 (内部取引消去前)	
連 結		売上高 6,419	7,192	▲ 773		
		経常損益 ▲ 121	51	▲ 172	-	
セ グ メ ン ト (内 部 取 引 消 去 前)	電気事業	発電・販売	売上高 5,082	5,807	▲ 725	- 収益認識会計基準の適用に伴う再工事賦課金・交付金の減(▲1,491) 他 - 燃料費調整額の増(+308)、燃料価格の高騰(▲594)、原子力の増(+191) 他
			経常損失 ▲ 402	▲ 220	▲ 182	
		送配電	売上高 2,198	2,151	47	- 託送収益の増(+24)、需給調整に伴う収益の増(+19) 他
		経常利益 105	129	▲ 24	- 三次調整力②取引の増(▲31)、燃料価格の高騰(▲34)、人件費の減(+38) 他	
	情報通信事業		売上高 446	454	▲ 8	- FTTH事業の増(+13)
		経常利益 81	68	13		
	エネルギー事業		売上高 264	201	63	- 石炭販売事業の増(+55) 他
		経常利益 29	31	▲ 2	- 石炭販売事業の増(+5)、国際事業の増(+9)、LNG販売事業の減(▲15) 他	
	建設・エンジニアリング事業		売上高 691	618	73	- 請負工事の受注増 他
		経常利益 39	30	9		
その他事業		売上高 361	498	▲ 137	- 商事業における収益認識会計基準の適用に伴う減(▲136) 他	
	経常利益 31	14	17	- 商事業の増(+10) 他		

燃料諸元・需給関連費への影響額

燃料諸元

	2021年度	2020年度	前年差
石炭通関CIF (\$/ t)	159	80	79
原油通関CIF (\$/ b)	77	43	34
LNG通関CIF (\$/ t)	621	390	231
為替レート (円/\$)	112	106	6

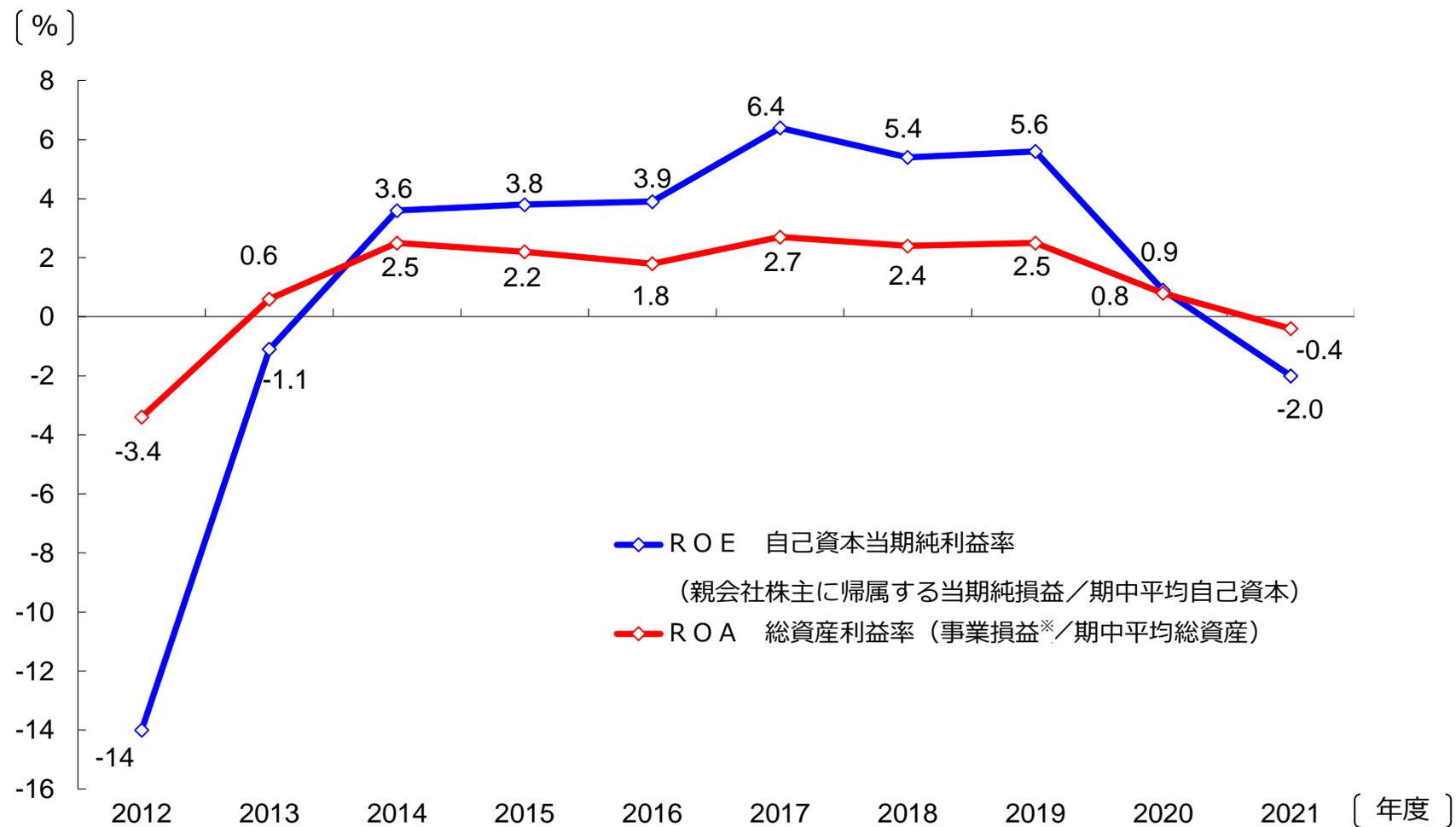
主要諸元の需給関連費への影響額

(億円)

	2021年度
石 炭 CIF(1\$/t)	6
原 油 CIF(1\$/b)	3
為替レート(1円/\$)	13
原子力利用率(1%)	6
出 水 率 (1%)	3

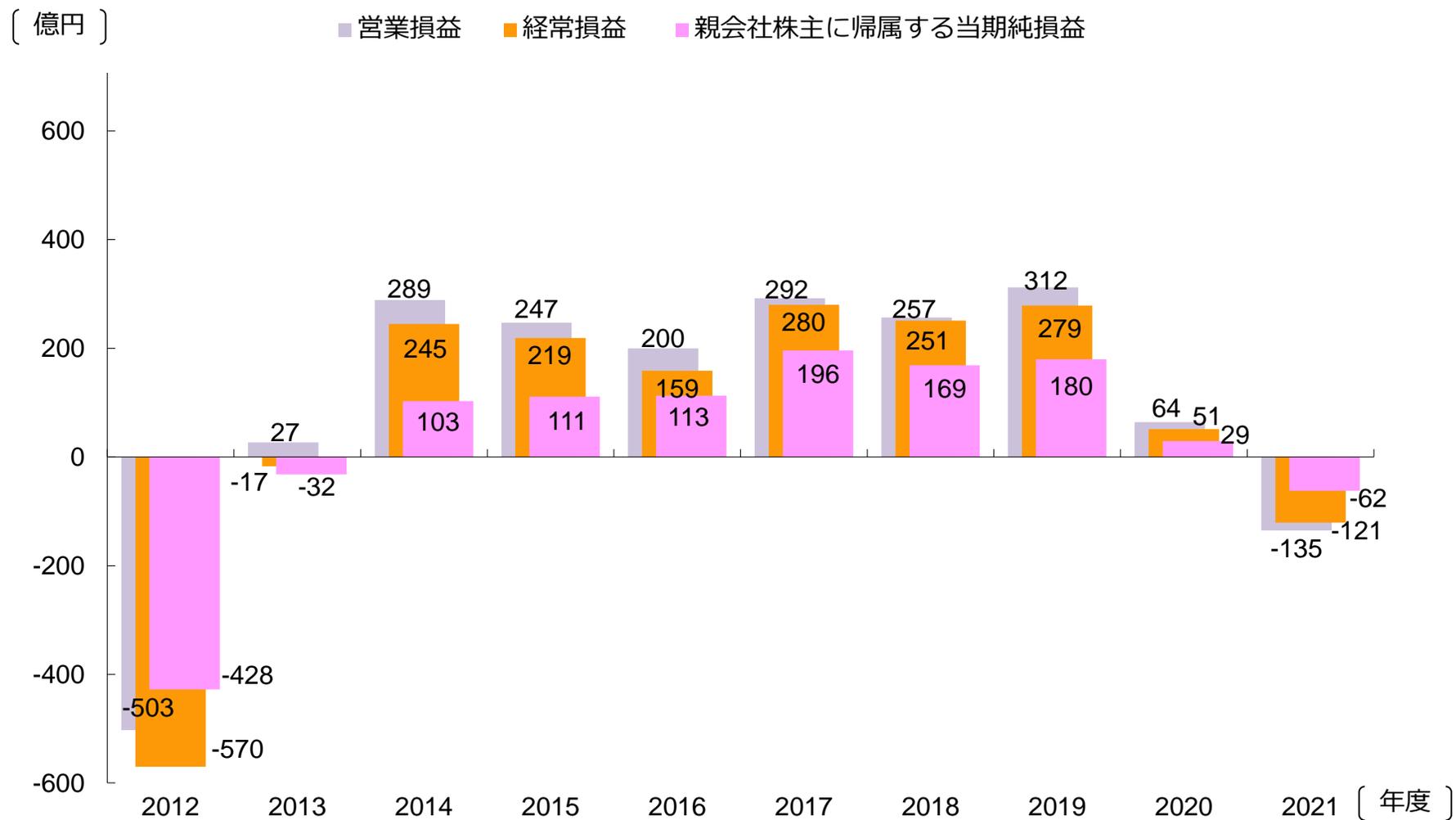
(2) 経営指標等の経年実績

ROA・ROE

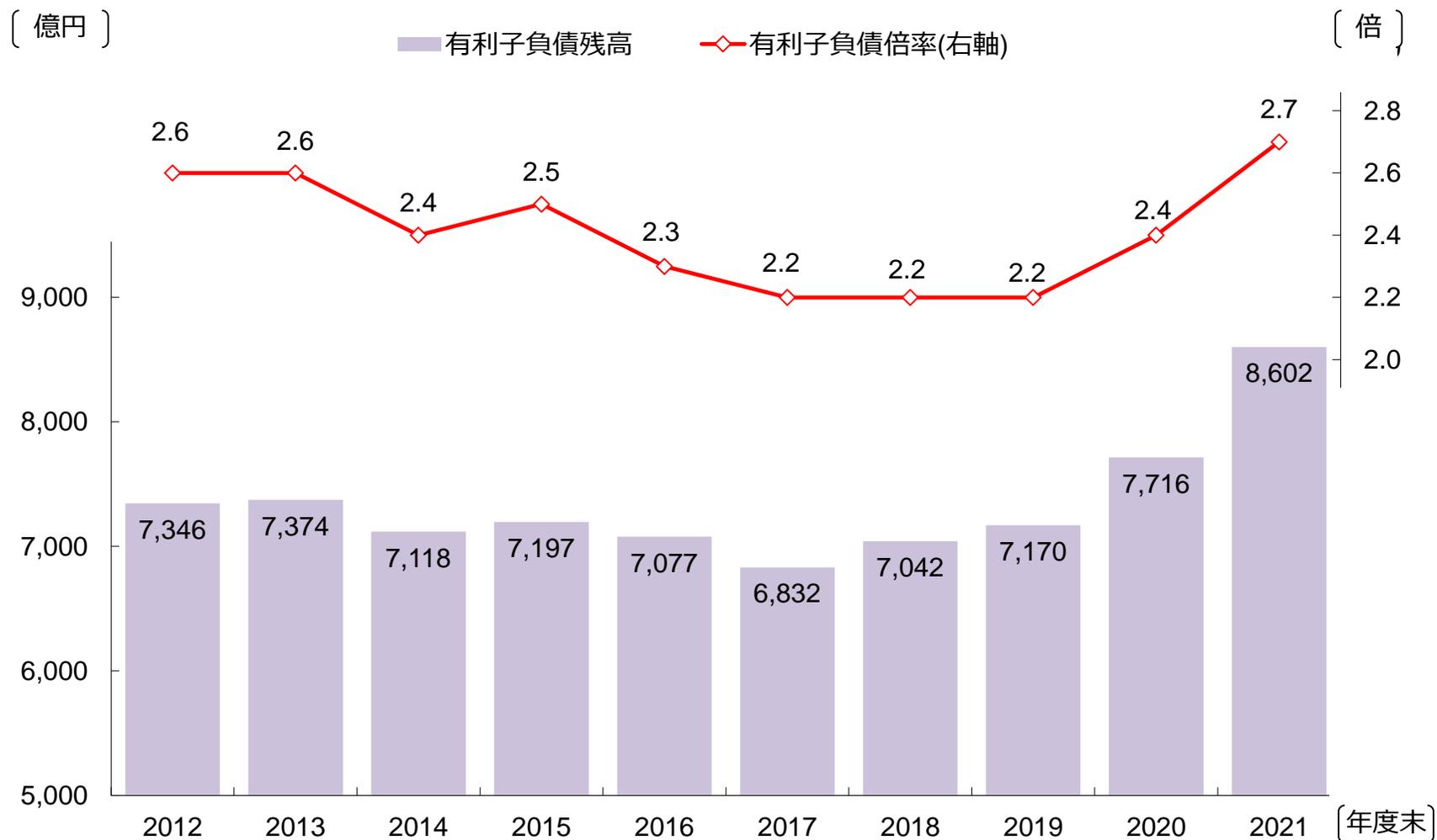


※ 事業損益 = 経常損益 + 支払利息

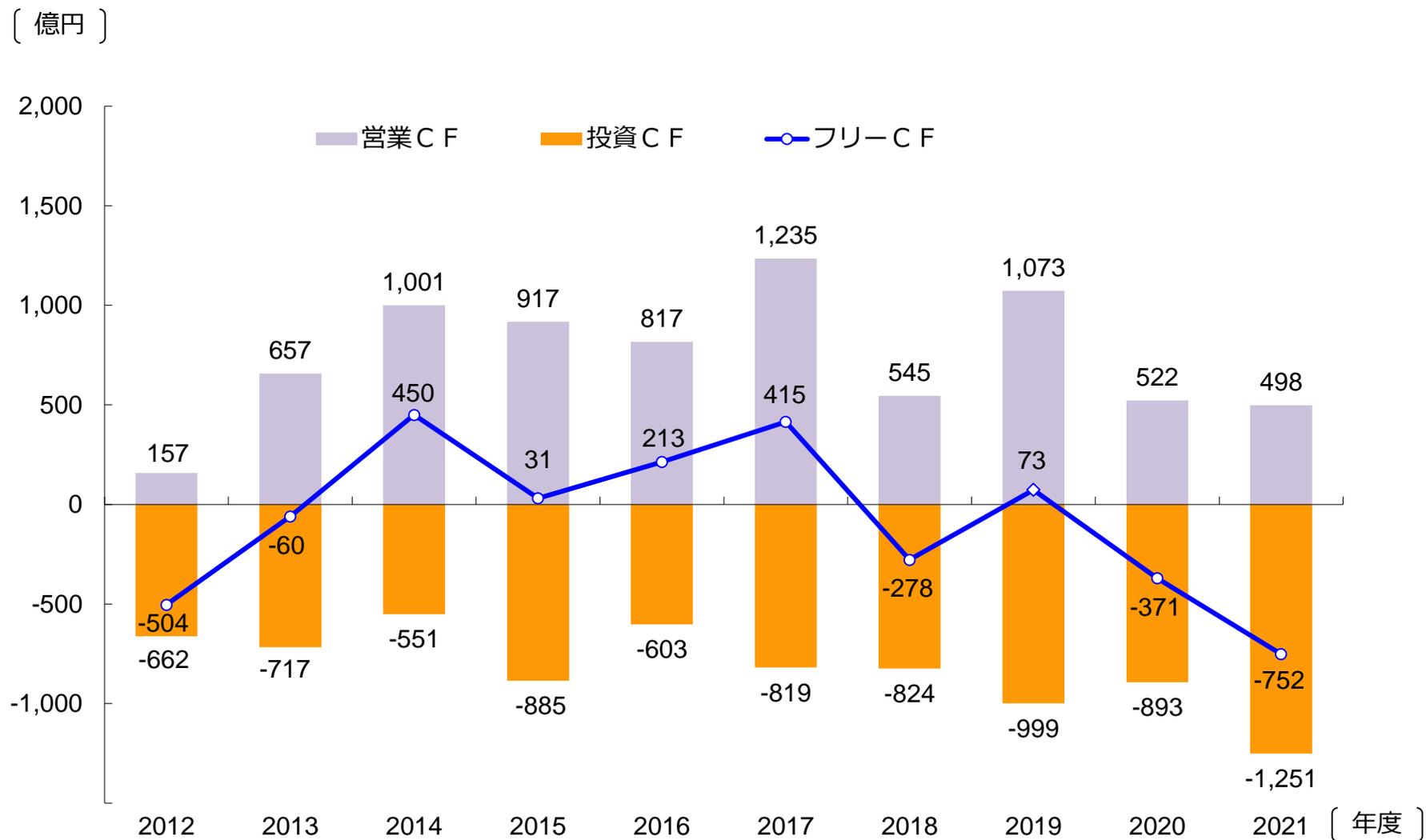
経常損益・純損益



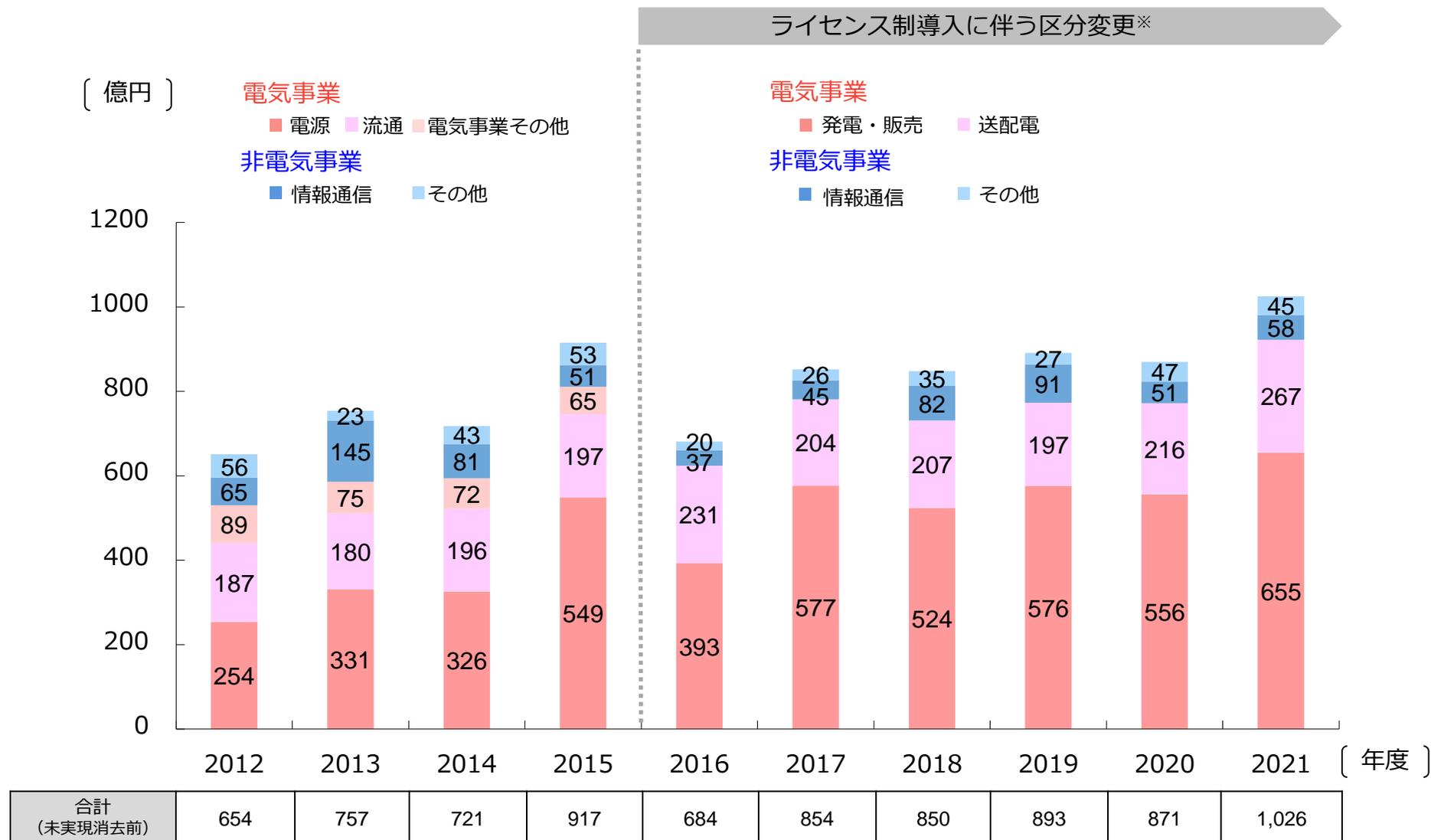
有利子負債残高・有利子負債倍率



キャッシュ・フロー



設備投資額



※ 四捨五入の関係で合計が合わないことがある

※ ライセンス制導入後の2016年度以降、「電気事業その他」は発電・販売事業と送配電事業に区分

CO2排出量・排出係数

<CO2排出量・CO2排出係数>

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
CO2排出量※1 (万t)	1,360	1,343	1,230	914	1,252
販売電力量 (百万kWh)	25,697	25,120	23,296	22,396	21,986
CO2排出係数※1 (kg-CO2/kWh)	0.529	0.535	0.528	0.408	0.569

※1 固定価格買取制度等による調整を反映

※2 2021年度実績は夏頃に確定予定

<スコープ1・2・3>

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
温室効果ガス (万t-CO2)	SCOPE1※1				739	854
	SCOPE2※2				0.0	0.4
	SCOPE3※3				669	648

※1 国のガイドラインに基づく直接排出（自社発電の燃料使用等）に伴う排出量で、CO2、SF6、N2Oを含む

※2 国のガイドラインに基づく他社から購入した電気の自社事業場（オフィス）使用に伴う排出量

※3 国のガイドラインに基づく他社から調達した売電用の電気に含まれる排出量など

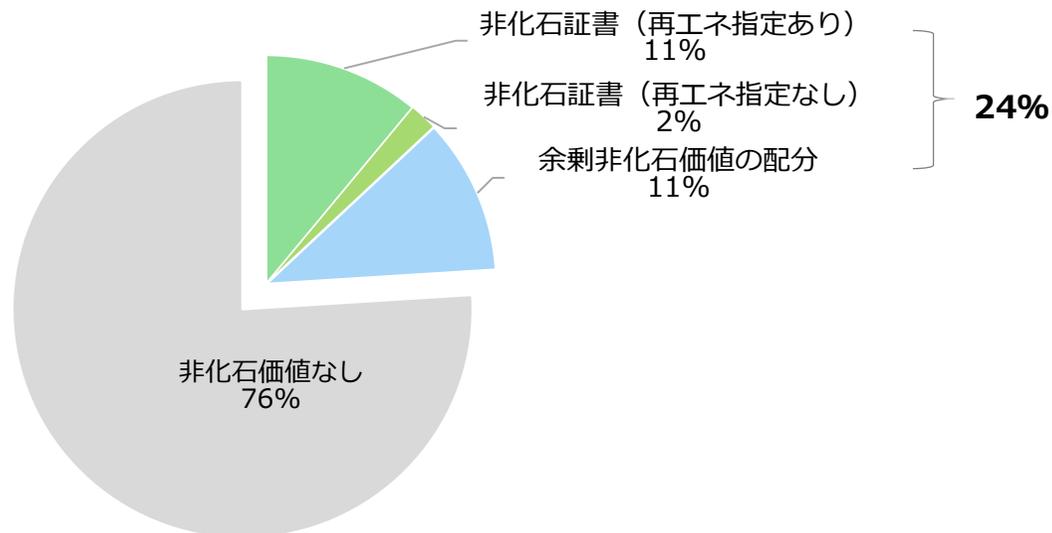
※4 2021年度実績は夏頃に確定予定

<参考>伊方3号機（原子力）稼働率

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
伊方3号機の稼働率	63.4	52.0	42.8	75.4	—

非化石電源比率（エネルギー供給構造高度化法に基づく小売販売電力量における比率）

非化石電源比率の内訳
(2020年度)



	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度*2
非化石電源比率*1 (%)	34	29	30	39	24

※1 2017年度以降は、非化石価値取引市場での取引開始を反映した実績。なお、小売電気事業者が供給する電気に占める非化石電源比率は、2030年度に44%以上とすることが高度化法で求められている。

※2 2020年度は原子力設備稼働なし

※3 2021年度実績は夏頃に確定予定

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合がありうることをご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



四国電力株式会社

しあわせのチカラになりたい。